

# 観光分野における持続可能性指標開発の系譜

## 2

名古屋商科大学経済学部教授

二神 真美

観光分野における持続可能性指標開発の系譜について、大きく三つの観点から考察していきたい。一つは、持続可能性という概念について、その意味するところは何か、またそれが観光のなかで操作できる概念としてどのように定義されてきたのかということ述べていく。次に指標について、観光分野における持続可能性を評価する一つの方法としての指標に注目し、特にその世界的な普及において中心的な役割を果たした世界観光機関 (World Tourism Organization: 以下、UNWTO) の取り組みを段階的に捉えてみたい。

そのうえで指標開発の展望について日本の役割も考慮しながら述べていく。最後に、観光分野における持続可能性の問題をめぐる近年の議論に言及し、観光における持続可能性指標を適用するうえで留意すべき課題を取り上げておきたい。

### 観光分野における持続可能性とは

持続可能性という概念  
持続可能性 (sustainability) という概念は、現代の観光を考える上で不可欠なものとなっている。しかし

その意味するところは必ずしも明確に定義されているわけではない。原点に立ち返るならば、まずその概念は二つの基礎的な概念に基づいているといえる。一つは、国連の「環境と開発に関する世界委員会」(いわゆるブルントラント委員会) が一九八七年に発行した報告書「地球の未来を守るために」のなかで説明された持続可能な発展 (Sustainable Development) である。すなわち、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」と定義された、世代間衡平性の原理を意味する概

念である。

もう一つは、一九九四年に英国の環境コンサルタントのエルキントン氏が提唱したトリプルボトムライン (Triple Bottom Lines: TBL) という概念である。それは、企業活動を経済、環境および社会の三つの側面から評価し、その結果を対外的に持続可能性レポートとして報告するというものである。この場合、企業活動の持続可能性が G R I (Global Reporting Initiative: オランダに本部を置く N P O) の発行したガイドラインに則した世界共通の指標で評価されるため国際比較が可能となる。

### 観光分野における持続可能性

観光分野における持続可能性に関しては、これら二つの基本となる概念に依拠しつつ、観光分野独自の定義づけがなされていく。そのなかでも代表的な定義として、UNWTO が観光の持続可能な発展を簡潔に説明したもの (図1) が挙げられる。ここで強調されている点として、一つには持続可能な観光の方針やマネジメント手法はあらゆる種類の観光

図1 「観光の持続可能な発展」(UNWTOの定義)

持続可能な観光開発の方針とマネジメントの実践は、マスツーリズムやニッチ市場向けの多様な観光をはじめ、あらゆるタイプの観光地で、あらゆる形態の観光に適用することができる。持続可能性の原理は、観光の発展における、環境、経済、社会文化的側面に關わっており、長期間の持続可能性を保証するためには、これら3つの領域間で適切な均衡がとれていなければならない。したがって、持続可能な観光は：

- 1) 環境資源を最適に利用しなければならない。
- 2) ホストコミュニティの社会文化的真正性を尊重しなければならない。
- 3) 存続可能な長期的経済活動を保証しなければならない。

持続可能な観光の発展は、関連する全てのステークホルダーが知識を持って参画するとともに、幅広い参加と同意形成を確実にするための強い政治的リーダーシップが求められる。持続可能な観光を達成することは、継続的なプロセスであり、観光の影響を常にモニタリングする必要があり、場合によっては必要な予防的、調整的措置を導入することになる。同時に、持続可能な観光はツーリストの高いレベルの満足を維持すべきであり、有意義な体験を保証し、持続可能性の課題についての意識を高め、持続可能な観光の実施を促進するようにしなければならない。

(UNWTO, 2004 P.7)

地、観光事業者、観光商品に適用されるということである。さらに環境、経済、社会文化の領域間で適切な均衡をとることが、持続可能性を高めるための条件となっている。「適切な均衡」とはいかなるものかが問われるところである。そして、持続可能な観光を達成することは継続的なプ

ロセスであるということと、環境の影響を常にモニタリングすることの必要性が強調されている。これらの方針を踏まえ、以下では観光分野における持続可能性を測定し評価する手法として指標(Indicators)に焦点を当て、特に国際的な組織による開発系譜を中心に見ていく。

## 国際的な観光組織による持続可能性指標の開発系譜

世界の観光に關わる持続可能性指標の開発は、地球環境問題や貧困問題についての国際会議の開催およびその成果と連動して進められてきている。そのなかでも指標開発に大きな流れをつくってきたのが地球サミットであった。これまで開催されたのは、

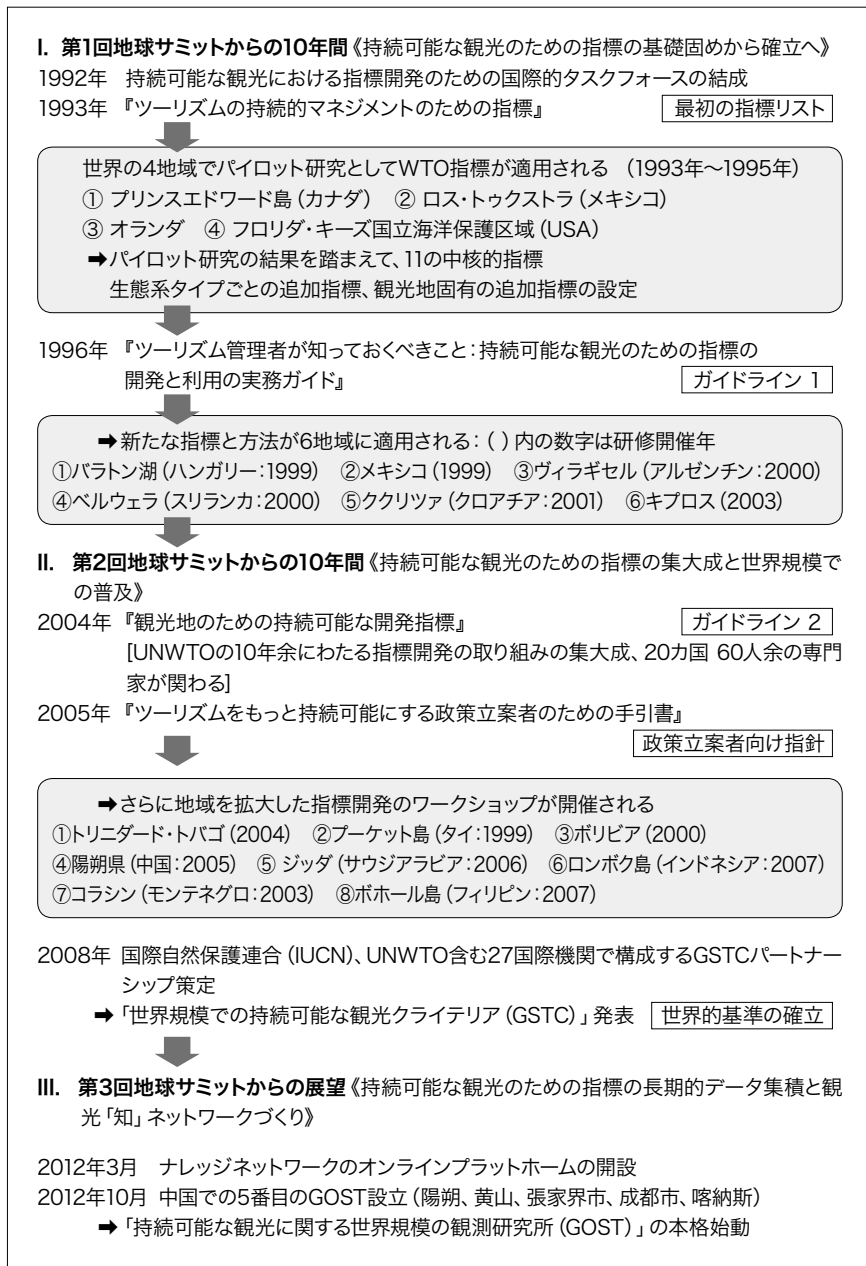
- (一) 環境と開発に關する国際連合会議(一九九二年リオデジャネイロで開催)
  - (二) 持続可能な開発に關する世界首脳会議(二〇〇二年ヨハネスブルクで開催)
  - (三) 国連持続可能な開発会議(リオ+20、二〇一二年リオデジャネイロで開催)
- の三回である。以下、第一回目の地球サミットを起点にし、十年単位で指標開発はどのように進展していったのかを見ていく(図2)。

### 第1回地球サミット(一九九二年)からの十年間

この期間は、地球環境問題に取り組むうえで観光に關わる持続可能性指標の開発が国際的に要請された時代であった。持続可能性の評価方法としての指標の開発は、持続可能な発展の行動計画アジェンダ21の導入によって本格化された。一九九二年、リオデジャネイロで開催された地球サミット「環境と開発に關する国際連合会議(United Nations Conference on Environment and Development: UNCED)」でリオ宣言とともに採択されたアジェンダ21では、行動計画の「実施手段」に關する細則が第IV部として規定されている。そのなかの最終章である第四十章(意思決定のための情報)では、あらゆるレベルの意思決定に対して信頼できる根拠を提供するために、持続可能な発展のための指標の開発と利用が必要であることをうたっている。

アジェンダ21にはまた、第IV部の第三十八章に「国際的な機構の整備」に關する規定があり、それにの

図2 UNWTOによる指標開発の段階的な取り組み



つとつと国連総会の決議により、経済社会理事会の下に新たに機能委員会である国連持続可能な開発委員会（United Nations Conference on Sustainable Development: UNCTAD）が設立され、アジェンダ21の実施状況を監視し、その円滑かつ着

実な実施を促している。同委員会は、一九九五年に指標開発のための作業計画を立ち上げて以来、中心的指標の選定ならびに指標ごとの方法論シートの策定を行い、その結果をガイドラインとして公表している。各国が独自の指標を策定する際には、こ

のガイドラインに基づいて行うことが求められるようになった。こうした国際的な要請に応えるため、観光の分野においては、業界団体の世界旅行ツーリズム協議会（World Travel & Tourism Council: WTTC）、国際機関のUN

WTOおよび国際的NGOの地球評議会（The Earth Council）の三者が共同で「旅行・ツーリズム産業のためのアジェンダ21」（一九九五年）を策定した。そのなかで行動のフレームワークとして政府機関や観光協会に対しては九つの優先分野が示されているが、第八番目の分野として「持続可能な発展の進捗状況の測定」において地方および全国レベルにも適用できる指標の作成を責務として掲げている。他方、旅行・ツーリズム産業に対しては十の優先分野が示されているが、第九番目の分野「持続可能性のための設計」において、環境負荷が小さく高効率性と社会的文化的高品質を特徴とし、かつ全世界に通用性のある観光商品・施設や技術の開発を要請している。

「旅行・ツーリズム産業のためのアジェンダ21」の策定において中心的役割を果たしたUNWTOとWTTCは、その後まず五年間をかけて観光における持続可能性への関心を高めるための地域セミナーを世界各地で開催し、持続可能性を評価する指標の開発と地域への適用

方法に関する普及活動を行った。その結果、観光産業に関わる地域組織、政府関係者、並びに観光事業者等の多様なステークホルダーと共同で、アジェンダ21に基づく持続可能性指標の観光地や観光事業者等への適用を積極的に行っていた。そのプロセスのなかで進化し構築されてきたのが、UNWTOの持続可能な観光のための指標(Sustainable Tourism Indicators: STI)およびWTTCのグリーングローバル認証制度(Green Globe Certification)(注)であった。次の十年間は、これらの指標や認証制度が集大成し世界規模で普及が進む時期であった。

## 第2回地球サミット(二〇〇二年)からの十年間

二一世紀最初の地球サミットは南アフリカのヨハネスブルクで二〇〇二年開催されたが、その主要な目的の一つが過去十年間にわたるアジェンダ21の進捗状況を総括することであった。また、企業の説明責任を強化する必要も提言されており、企業活動の持続可能性を評価する指標

開発も進んだ時代であった。さらに二〇〇三年、国連環境計画(United Nations Environment Programme: UNEP)は『観光とローカルアジェンダ21』を出版したが、そのなかで地方自治体およびその他地方組織の役割強化について論じている。

さらにサミットで採択された実施計画では、貧困撲滅を地球規模の最大の課題と位置づけ、観光資源がもたらす地域住民への恩恵を認識したうえで持続可能なツーリズムの開発を促進することが明記されている。国連はこの年を国際エコツーリズム年と定め、同年五月にはケベック市(カナダ)でエコツーリズム世界サミットが開催され、エコツーリズムに関するケベック宣言がなされた。四十九の提言のうち中央および地方の政府機関に対して十九の提言がなされているが、その一つが客観的な持続可能性指標を用いたモニタリング手法をフィードバック機構として組み込むことを求めるものであった。このように二〇〇二年の地球サミットで持続可能な観光に向けた取り組みの一層の強化が求められて以降、

UNWTOおよびWTTCはそれぞれの持続可能性指標セットを集大成させ、それらを用いた観光マネジメント方法論を確立していくこととなる。ここでは現在に至るまで一貫して指標開発に携わってきたUNWTOの取り組みを中心に見ていく。WTTCの場合、一九九九年にはグリーングローバル社が分離し独自に歩み出したことから、現在は認証制度には直接関与していないからである。

UNWTOの取り組みは、観光地に照準を当てた指標開発へとさらに進化していった。一九九〇年代初頭から持続的観光指標の開発に携わってきたUNWTOの取り組みは、図1が示すように世界諸地域で開催された実践的な研修会を通して段階的に修正され進化してきた。その成果を集大成したのが『観光地のための持続可能な開発指標』(二〇〇四年)であり、その骨子を観光政策立案者向けに要約した『ツーリズムをもっと持続可能にする政策立案者のための手引書』(二〇〇五年)であった。それ以降は、この確立された持続可能性指標の方法論を中東や北

アフリカ地域へと対象地域を拡大しながら普及させている。二〇〇二年以降の十年間、国家・地域レベルでの八カ所の研修会については、その詳細が最終報告書(英語版で閲覧可能なものは六つ)としてまとめられている。そこでは、観光の持続性に関する十二の基本的目標が明示されたうえで、UNWTOが提唱する三段階十二ステップの指標開発の方法論が明らかになっている。

このような方式が観光地の持続可能性を高めるうえで有効に機能するためには、いくつか挙げられる好ましい条件のなかでも特に二つの点が必要である。すなわち、

(一) 指標開発プロセスが目的地の総合的な地域計画に統合されていること

さらに、  
(二) 観光に関わる可能な限り幅広いステークホルダーの意見が集約できるように参加型方式が活用され、またそれが指標開発プロセスに確実に組み込まれていること  
が求められる。

## 観光における指標開発の課題と今後の展望

まず観光における持続可能性の指標開発に関する批判的考察として大きく下記の二点がある。

### 相対的な持続可能性 vs. 絶対的な持続可能性

一般的に、持続可能性は理想的な最終状態を指しているのではなく、むしろ変化のプロセスと捉えられている。持続可能性指標は、個々の観光商品・サービス等の環境への負荷という点で確かに以前より相対的な持続可能性は高まったかもしれないが、地球全体として見た場合、環境への負荷の絶対量も確実に高まっている。世界的な観光規模を表す国際観光到着者数は二〇一二年に十億人を突破し、二〇三〇年代にはさらに十八億人を超えることが予想される時代にあつて、こうした批判は近年勢いを増しつつある。

### 理論的枠組みについて

UNWTOをはじめ、現在一般に

適用されている持続可能な観光のための指標（STI）を用いた評価方法は、それを経済、環境、社会文化

といった構成要素ごとに分析し、テーマ別の指標開発を行っているが、それらの相互関連性については必ずしも明確に捉えきれていない。今後は今まで以上に理論的視点から可能な指標を選別することが求められており、近年ではシステムアプローチを取り入れた代替モデルが提示されてきている。それは、ツーリズムの全体性を認識するために個々の構成要素ではなく、その関連性に注目するアプローチである。例えば、ツーリズムを複合適応システムCAS（complex adaptive systems）とするパラダイムを用いる。さらには、生態システム研究およびサステイナブルサイエンスといった学際的な分野からの新たな知見に基づき体系的指標システムSIS（systemic indicator system）モデルも構築されつつある。以上のことから、今後はこれまで見てきたUNWTO方式のような二次元的指標モデルを、より洗練された動学的モデルを援用するなど、こ

の分野での科学的研究をさらに深める必要がある。

## 持続可能性指標の国内適用への期待

これまでUNWTOは、観光における持続可能性指標の普及のため三、四日程度の単発的なワークショップを開催してきたが、近年は指標を用いて観光の長期的な影響を捉えることによつてデータの蓄積を図る手法へとシフトしつつある。現在はアジアで、特に中国を拠点に複数の観測研究所を地元の大学と提携しながら次々と開設してきている。さらに、二〇一一年から世界規模のナレッジネットワークを構築し、現在はオン



二神真美（ふたがみ まみ）

1957年、福岡県久留米市出身。米国ペンシルベニア州立大学大学院人類学科修士号取得。九州大学大学院比較社会文化研究学府博士号取得。アメリカ学会、日本観光研究学会等会員。

### 【資料】

- World Travel & Tourism Council (WTTC) World Tourism Organization (WTO) and Earth Council (1995). *Agenda 21 for the Travel and Tourism Industry: Towards Environmentally Sustainable Development*. London: WTTC.
- UNWTO (2004) *Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations: A Guidebook*. Madrid: UNWTO.
- UNEP and UNWTO (2005) *Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers*. Paris/Madrid: United Nations Environment Programme and World Tourism Organization.

ライン上での交流プラットフォームを形成しつつある。今後は日本国内でも観光「知」の英語版プラットフォームを構築し、それを海外のネットワークと連携し、日本の取り組みを広く海外へと発信することが望ましい。その意味でも、観光シンクタンクの長い歴史を持つ日本交通公社等が中心となつて、世界標準の枠組みの下で持続可能性の測定方法を適用し、持続可能なシステム設計に基づく観光地形成の事例をモデル化し、その実証結果を国際的な知のネットワーク上で公開していくことは意義深いと思う。

（ふたがみ まみ）

（注）旅行・観光産業の持続可能な事業・運営を対象とする世界的な持続可能性認証制度。